

高等教育における食育体験プログラムの開発 ～実学教育からのアプローチ～

中川理絵（神奈川大学化学生命学部）・齊藤ゆか（神奈川大学人間科学部）

要旨

本研究は、高等教育における実学教育のアプローチから、「食」をテーマとした地域連携による「食育体験プログラム」の開発を目指したものである。実学教育には体験活動が含まれるが、本プログラムは主に人や自然・農業・漁業等と関わる直接的な体験の機会を提供するものである。「食育」はさまざまな教育機関、地域などで行われているのにも関わらず、高等教育を中心とした「食育」研究は少なく、本研究の価値は大きい。本稿では、2023年から正式始動した共通教養科目「体験型研修」のうち、「食育体験プログラム」について、2年間の授業内容を分析した。本研究の主要部分は「学びの見える化モデル」に従い、(1) 事実の認識、課題の設定、(2) 目標設定・テーマ設定、(3) 内容編成と作業化、(4) 実行、(5) 評価・成果の検証、(6) 新たな課題で構成した。次年度のプログラム開発の改善点を探ることを通して、高等教育における「食育体験プログラム」を提案する。

キーワード：高等教育、実学教育、食育、プログラム開発

1. はじめに

食べることは生きること（Eat to live, not live to eat）⁽¹⁾。「食」は、人間にとって欠かせないものである。

では、「食育」とは何か。食育とは、「食に関する教育」（Dietary Education; Food and Nutrition Education）を指す。食育の語源について、足立ら（2005）は明治期の石塚左玄（1898）の「食物養生法」「体育知育才育は即ち食育なり」や、村井弦斎（1903）の『食道楽』を挙げている。これまで「食」の実践や研究は様々なアプローチがある。内閣府では、2005年に食育基本法を制定し、家庭や学校における食育の推進、伝統的な食文化の継承、生産者と消費者の交流促進などを目的とした。食育推進基本計画にそって、政府・自治体・学校等で独自に食育推進を行っている。近年は、新聞や雑誌等でも、地産地消・名産品の開発など地域活性化に紐づく「食育」ニュースは事欠かない。一方、国際的には、2015年国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」にむけて、食と環境、食と廃棄など、消費者と生産者（農林漁業）との相互作用を促す活動が重視されている。要は「食」に触れた森里川海で体験し得る学びが、「食育体験プログラム」である。これらは農林水産省による「食育の推進」ばかりでなく、環境省による「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトに通じるものでもある。

そこで本研究は、高等教育における実学教育のアプローチから、「食」をテーマとした地域連携による「食育」体験プログラムの開発を試行的に行う。本研究は、食育基本法の第6条及び第7条に貢献す

る。

「食育」に関する研究は、CINII 検索（2024 年 11 月現在）によれば 12310 件もある。また、「食育体験」に限定すると、26 件の研究論文が検索される。保育・園児・幼児、料理、児童・五感、親子、児童養護施設、咀嚼・消化、食の循環、地産地消、大学、科学実験などの用語が散見される。「食」をめぐる領域は、食と人間、食と生活、食と健康、食と安全、食と教育、食と体験、食と文化、食と地域、食と環境など、拡がりのある実践的かつ学際的な研究分野といえる。食育を行う場面として、フォーマルの学校教育における食育と、ノンフォーマルな社会教育や家庭教育における食育と両面がある。また、フォーマル・ノンフォーマルを組み合わせた産学官民が連携・協働した食育プログラムもある。とりわけ、保育園・幼稚園・小学生等の子どもを対象とした食育実践、家庭科・理科・社会等の教科教育などの研究に蓄積があるが、高等教育を中心とした「食育」研究は多いとはいえない。櫻井・中山（2021）「食育支援システムの開発」、山本ら（2008）、山口（2020）、星・廣重（2021）による学生の地域交流・地域連携活動、食育の教員養成（山口ら 2019）、栄養に関する授業（武見 2021）等である。以上からも高等教育における食育に関する論文は、事例報告及び実践研究が多い。

本研究では実学教育の一つとして、食育体験プログラム開発を行う。齊藤・森ら（2023）による「学びの見える化モデルの段階」に基づき、(1) 事実の認識、課題の設定、(2) 目標設定・テーマ設定、(3) 内容編成と作業化、(4) 実行、(5) 評価・成果の検証、(6) 新たな課題を明示し、次年度のプログラム開発の改善点を探る。本稿は、高等教育における「食育体験プログラム」開発の初期段階に位置付けている。まず、研究対象地域における食育体験プログラム開発に着手するまでの経緯を述べておきたい。

2. 研究対象の概要：食育体験プログラム開発に至る経緯

対象大学：体験活動を導入した学びは経験学習であり、これは実学教育に位置づく（齊藤 2023）。体験活動には、直接体験、間接体験、疑似体験があるが、本研究は、主に人や自然・農業・漁業等と関わる直接的な体験の機会を設定した。実学教育を謳う S 大学では、2000 年より教養科目の一つに「体験型研修」を地域連携・大学間連携の一つとしてプログラム開発を行ってきた。

教育主体／環境：教育機関は、横浜市内の大学で都市部に位置する。一方、体験のフィールドは、神奈川県小田原市内に点在する森里川海の自然豊かな地方部にある。少子高齢化や人口減少の傾向は全国同様であり、特に農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加が課題となる。齊藤は小田原市教育委員会の社会教育委員（2016～現在）の一人として、地域資源を活用した地域活性化、都市と農村を結ぶ若者の学習支援、外部者による生涯学習性施設等の活用を議論してきた。また、同大社会教育課程・地域コーディネーターは小田原市教育委員を兼務しており、同氏の PTA 会長時代から培った地域人脈を有する。それゆえ、大学と連携して、小田原の地域資源の活用等の協力は得やすい環境条件を要していた。

内容と経緯：食育体験プログラム開発に至る経緯は次の通りである。2020 年のコロナ禍に大学閉鎖となり、学生のフィールド活用に苦慮した。そこで、感染予防による体験プログラム開発の一つとして、農業等の野外活動に着手した。同市では農作物の収穫期に高齢化で人手不足となり、農業の継続が困難となる課題を有していた。そこで、年間の収穫期に合わせた野外のボランティア体験を行うことで、学生の実学教育を推進しようとした。5 月は玉ねぎ収穫期、6 月は甘夏みかん、梅の収穫期等、人手が必要な折に学生ボランティアを派遣する地域連携の仕組みを構築しようと模索していた。2021 年春に任意で玉ねぎ収穫、秋から S 大人間科学部ゼミナールにてみかん収穫（11 月、12 月）、2022 年 S 大社会教育課程の授業「地域デザイン演習Ⅰ」授業に玉ねぎ収穫を導入し、実地経験を耕した。

対象者：S大学共通教養科目に2023年から正式始動した「体験型研修」のうち、「食育わくわく体験」授業履修者は2023年度15名・2024年度23名である。

指導者：授業担当者は、植物学を専門とする中川理絵をはじめ、ボランティア学・生涯教育学を専門とする齊藤ゆか、ワークキャンプ等を専門とする磯田浩司（NPO 法人グッド代表）の3名である。食育体験プログラムの開発は各専門性を活かして相互連携で授業運営をした。教員3名の他、地域コーディネーター1名、当該フィールドの協力者（行政担当者3名、農業従事者6名等）がいる。

方法と実践期間：本稿は、授業実践の観察・記録（教員・学生）、フィールドノート、必要に応じて学生・教員等へのヒアリング・小論文に依拠し、自由記述を中心とした研究方法を用いる。主となる教育実践は、2023年及び2024年の4月～7月（前期）である。

3. 結果と考察：「食育体験プログラム」

（1）事実の認識、課題の設定

これまで、中川は座学中心の授業を行ってきたが、授業内容・方法に関する課題に直面していた。中学・高校で学生自身が習ってきたはずの生物学の知識が実生活の様々な現象と乖離していることである。『学びの見える化の理論と実際』の中で、鈴木（2023）は「教科書見開き2ページの、知識の体系が答えとして用意されていて、その答えを定期テストの時に解答として表現することが求められている限りは、生徒側の「学び」は生徒自身のものにならない」と指摘している。

高等教育において、生物、生物学への興味関心を抱かせ、得られる知識をいかに体系化させて実生活と結びつけることができるかが重要と考える。その方法論の一つとして、中川は「食」を題材に生物学を教えることを2022年度から実践してきた（表1）。この背景には、2014年度から行っていた夏休みの実験イベントの経験がある。パンを作る工程を実際に体験（実験）させ、グルテン（タンパク質）の性質やタンパク質の熱変性などを理解させるイベントである。イベント後には、参加者がライ麦パンや米粉パンの作り方や天ぷら用の小麦粉などについて実験内容を踏まえた考察ができるようになっていた。この実践を踏まえ、2022年度から、実験実習科目にて「漬物作り」を実験で行いながら細胞膜の性質を理解させる内容を取り入れる授業をおこなった。つまり、高等教育で体験する実学教育は、それがたとえ高校までに体験していたことであっても、学生自身はまったく別の体験として意味のある学習

表1 食に関わるイベントおよび授業例（中川担当）

実施日	参加（履修）人数		概要
2014年8月19日・20日	8月19日（6名） 8月20日（18名）	サイエンスラボラトリー	高大連携事業のイベント 中高生対象 パンやお菓子の材料である小麦粉の種類やタンパク質（グルテン）の性質、タンパク質の熱変性などについて、パン生地を捏ねる実験を通して講義
2015年8月19日・20日	8月19日（17名） 8月20日（15名）		
2016年8月7日	17名		
2017年8月10日	12名		
2019年8月19日	6名		
2022年度後期	25名	総合工学実験 C	工学部総合工学プログラムの授業 生物が専門ではない学生も履修 きゅうりや大根の漬物（塩漬け）を作る実験を通して、細胞の浸透圧や原形質分離などについて講義
2023年度前期	25名		
2024年度前期	24名		

が可能なのである。

一方で、メディアでは「少子高齢化や農業の担い手不足」、「耕作放棄地の増加」など地方が抱える課題が取り上げられることがあるが、学生はこれらの問題に対して他人事でとらえ、現実のこととして受け止めていないのではないかと、という危惧があった。齊藤がコロナ禍を機に体験プログラム開発の一つとして、農業等の野外ボランティア活動を授業に導入した試みを開始していたことから、「農業（食）」を中心にするこゝで、地域課題に気づかせるきっかけや、現実の中に潜む学問の面白さに気づくきっかけを与えるような授業の着想を得た。

このような背景のもと、2023年度より共通教養科目の中に体験型科目を新規に立ち上げた。本稿では、「体験型研修／食育わくわく体験」の実施例を分析し、食と生物学、食と地域課題、食と生涯教育に焦点をあてた「食育体験プログラム」の構築に向けて、体系的な方法論を示すこととした。

(2) 目標設定・テーマ設定

本プログラムの目標は次の通りである。

- ① 生物学や生物の生きるしくみについて興味を持つ。
- ② 人々の暮らしと生き物の関わりへの関心を持つ。
- ③ 生き物の環境と共生について考えることができる。
- ④ 地域や農業の課題に気づく。
- ⑤ 課題解決のために何ができるのかを考えることができる。
- ⑥ 農業政策と後継者問題に対する考えを深めることができる。
- ⑦ 都市近郊農業と経済基盤について考えることができる。
- ⑧ 地域課題や農業課題に対応するためのボランティアのしくみを考えることができる。

(3) 内容編成と作業化

小田原市特産品である玉ねぎやみかん、梅の収穫は重労働であることや前期授業期間中に収穫期を迎えることから、前期に開講するプログラムとした。一方で、ボランティア的な側面だけでなく、作物を扱う性質上、植物学や生物学と組み合わせる授業を行うことで、文系の学生にも理系の学生にもこれまでにない新たな視点を得られるよう内容を精選した。

「食育体験プログラム」は、専門の異なる3人の教員と地域コーディネーターとの共同授業である。磯田はNPO法人グッドの代表として、大学生や社会人と、不登校・引きこもり経験のあるような人間関係に不得意感のある若者を対象として、ボランティアワークキャンプ、フリースペースの運営に取り組んでいる。本プログラムでは、初対面の学生同士が協力しながら作業できるようチームビルディングを担当した。現地農家など地域協力者との調整については、現地コーディネーターがすべて担当した。2023年度、2024年度ともに、このコーディネーターの果たす役割が大きく、実習前に教員と農家が直接打ち合わせをする必要がなかった。

(4) 実行

2023年度は履修学生15名でスタートした。学部内訳は、法学部3名（4年）、経済学部4名（4年3名、3年1名）、外国語学部2名（1年）、人間科学部1名（4年）、化学生命学部5名（1年）であった。授業概要は表2に示した。初回授業をオンラインで行ったため、1回目実習作業前に自己紹介やアイスブレイクのための時間をとった。1回目実習は大雨で予定していた畑での玉ねぎ収穫作業が行えず、急遽、農家が準備した玉ねぎの根切り作業やきゅうりの収穫に変更した（図1）。2回目実習も午後から雨であったが、草刈り、みかん収穫ともに予定通り行った。3回目実習も雨の中での梅収穫となっ

た。雨天時の作業内容については課題として残った。

2024 年度の履修者は 23 名であった。学部内訳は、法学部 4 名（1 年 2 名，3 年 2 名），経済学部 5 名（1 年 3 名，2 年 1 名，4 年 1 人），国際日本学部 4 名（3 年 3 名，4 年 1 名），人間科学部 3 名（2 年 2 名，3 年 1 人），理学部 2 名（1 年 1 名，3 年 1 名）工学部 1 名（4 年），建築学部 2 名（3 年），化学生命学部 2 名（1 年）であった。2024 年度は，主担当の中川は全 14 回の授業すべてに参加し，磯田は 1 回目実習のみ，齊藤は 2 回目実習のみの担当とした（表 3）。1 回目実習は 2023 年度と同じ農家にて玉ねぎ収穫作業を行なった。履修者数が多かったため，約 1 トンの玉ねぎを収穫し，農家の収穫期の課題も解決できた。しかし，教員 1 名とコーディネーター 1 名とで現場を統括できる最大の履修者数は今後の検討課題として残った。また，小田原市は農業だけでなく水産業も盛んであることから，2024 年度は地元スーパーの鮮魚担当者によるアジの開き方講座（実習込みの講義）を取り入れた（図 2）。

(5) 評価・成果の検証

本プログラムの目標について，各目標の認識水準がどの程度であるかについて評価した。学生には，最初に実習前課題として「地域課題」と「農業」に対する考えを記述させた。3 回の実習を終えたの



図 1 玉ねぎの根切り作業後（2023 年度）



図 2 アジの開き方講座（2024 年度）

表 2 2023 年度実施概要

授業回	日時	場所	概要
第 1 回	2023 年 4 月 8 日 (土) 9:00-10:40	zoom	担当教員：中川，齊藤，磯田 初回ガイダンス（60 分） 授業全体の概要と教員・コーディネーターの紹介（20 分）
第 2～5 回	2023 年 5 月 13 日 (土) 10:00-16:30	小田原市小竹	担当教員：中川，齊藤，磯田 専門家：玉ねぎ農家 自己紹介・アイスブレイク後作業開始（40 分）きゅうり収穫，きゅうりハウスのマルチ張り，玉ねぎ根切り作業（230 分）農業における害獣被害についての講義（120 分）
第 6～8 回	2023 年 5 月 27 日 (土) 9:30-16:30	小田原市早川	担当教員：中川，齊藤，磯田 専門家：みかん農家，林業従事者 草刈り，みかん収穫作業（200 分）農業における課題や地域産業についての講義（200 分）
第 9～12 回	2023 年 6 月 11 日 (日) 9:15-16:00	小田原市 下曾我	担当教員：中川，齊藤，磯田 専門家：梅農家，市役所農政課 シソジュース作り，梅収穫作業（240 分）農業における課題や小田原市の産業についての講義（100 分）
第 13 回	2023 年 6 月 17 日 (土) 9:00-10:40	横浜キャンパス	担当教員：中川，齊藤 最終発表会に向けた準備（100 分）
第 14 回	2023 年 7 月 1 日 (土) 9:00-10:40	横浜キャンパス	担当教員：中川，齊藤 最終発表会（実習で一番印象に残っていること，農業の課題や地域課題の解決策のプレゼン）（100 分）

表3 2024年度実施概要

授業回	日時	場所	概要
第1回	2024年4月20日 (土) 10:50-12:30	横浜キャンパス	担当教員：中川 初回ガイダンス（対面で実施）（100分） 授業全体の概要と教員・コーディネーターの紹介
第2～5回	2023年5月11日 (土) 10:00-16:30	小田原市小竹	担当教員：中川・磯田 専門家：玉ねぎ農家 自己紹介・アイスブレイク後作業開始（90分） きゅうり収穫、玉ねぎ収穫作業（180分） 農業における害獣被害についての講義（90分）
第6～8回	2023年5月25日 (土) 9:30-16:30	小田原市早川	担当教員：中川・齊藤 専門家：スーパーヤオマサ鮮魚担当 アジの開き方講座（180分）、みかん収穫作業（120分） 小田原市の水産業、農業における課題などについての講義（100分）
第9～12回	2023年6月15日 (土) 9:15-16:00	小田原市 下曾我	担当教員：中川 専門家：有限会社ジョイファーム小田原 ブルームジャム作り、梅干し作り、梅収穫作業（260分） 小田原市の農業の課題や小田原市の産業についての講義（100分）
第13回	2023年6月22日 (土) 10:50-12:30	横浜キャンパス	担当教員：中川 最終発表会に向けた準備（100分）
第14回	2023年7月6日 (土) 10:50-12:30	横浜キャンパス	担当教員：中川 最終発表会（実習で一番印象に残っていること、農業の課題や地域課題の解決策のプレゼン）（100分）

ち、再度同じ問いに対する考えを記述させた。

参加した学生の全員の自由記述について主要論点を箇条書きにし、それぞれに番号を付した。学生1人につき2～3件の論点が記載されていた。次に、各行動目標に論点を分類して、該当する論点の件数を集計した。論点によっては複数の目標にカウントする内容であることもあった。これを実習前と実習後について比較した。解析に用いたデータは2024年度のものに限定した。

図3は実習前課題である「地域課題」という言葉から、あなたはどんなことを考えますか？インターネットなどで調べることはせず、頭に浮かんだ言葉やイメージを文章にしてください」の回答件数の行動目標への分類結果を表している。特に⑥、⑦が突出して多く、続いて④、⑧、⑤の順で多い。農業従事者の後継者問題は地域課題の認識として多くの学生が受け止めている。一方、①、②、③は全く記載されていなかった。農業の認識の中に生物に関する認識は皆無となっている。

図4は農業のイメージについての記述（実習前課題）を分類したものである。傾向としては⑤、④、⑦、⑥の順で多くみられる。農業と経済、後継者問題、課題解決方法などに集中している。⑧のボランティアや、①、②、③の生物に関する認識は極めて低く現れた。

実習後の認識水準の傾向について見ると図5のようになった。特に⑧のボランティアと⑤課題解決に何ができるかが突出している。また、①、②、③の生き物との共生、人の暮らしと生き物の関わりが高く表れている。⑥後継者問題については低位にとどまっている。これは農業の課題が後継者という狭い枠組みから他の枠組みへと拡大したからと考えられる。換言すれば「視野の拡大」がもたらされたと解釈できよう。また、課題解決への取り組みやボランティアなどの具体的なアクションにつながる認識へと変化したと捉えることができる。

図5を基に今回の実学教育の結果として、学生が描く目標項目の認識の全体像を図6に示した。図6において円の大きさは件数を示している。矢印は相互の関係を示す。矢印の始点と終点は目標間の方向を示している。点線は関係性が希薄であり、実践は濃厚であることを示す。矢印の無い部分については関係性が無いことを意味している。この図は学生の記述内容から概念として表したもので、詳細な検証とはなっていないことを注記する。今回の実学教育では教育目標を8点あげて取り組みを行った。②と

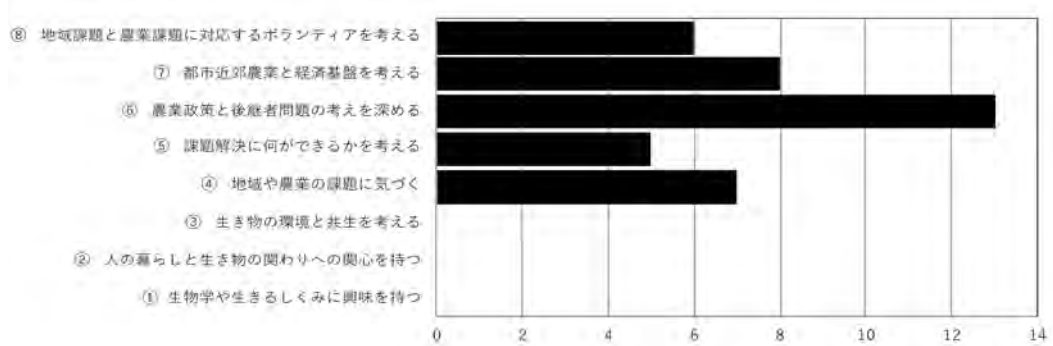


図3 「地域課題」のイメージ（実習前課題）

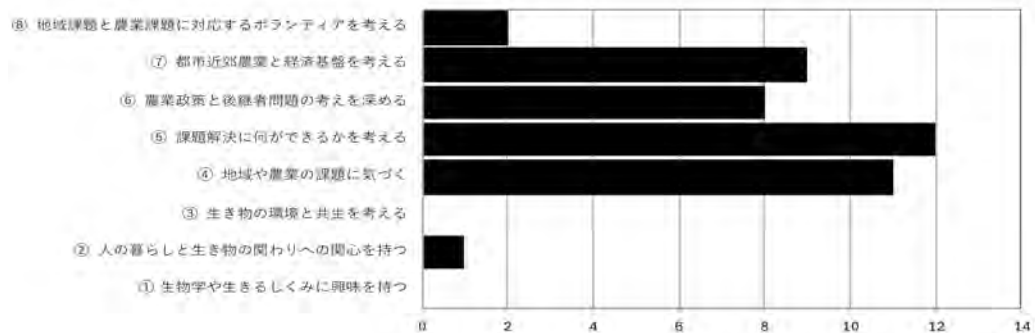


図4 農業のイメージ（実習前課題）

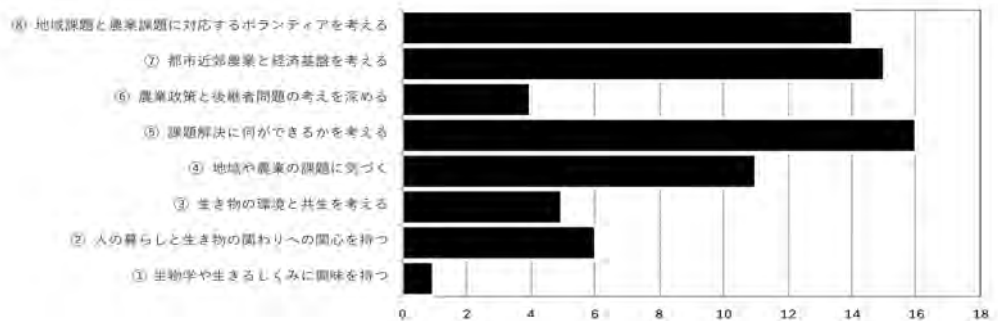


図5 食育体験プログラム実習後の認識水準

③、④と⑤は合体して考えても違和感なく受け止められていた。

この授業で大切なことは各目標を越えて農業に対する仕事観を描くことに成功しているか否かにある。農業は作物栽培と同時に植物という生命体の生育を起点にして人間社会との共生関係を維持・発展させる職業分野である。図6の左側は生き物、人の暮らし、共生をテーマに展開する分野になっている。これを生業として職業とするとときに人間社会独特の課題をもたらす。つまり、生命体の育成でもたらすメリットを人間との共存、共生とすることに社会的な課題が生じているということになる。右側の部分は地域課題として受け止め、課題解決を図るかという分野を指している。筆者らが求めるのは、生命倫理を受け止めたうえで、地域が抱える独特の課題解決を図ることで安定した農業者の暮らしと健康

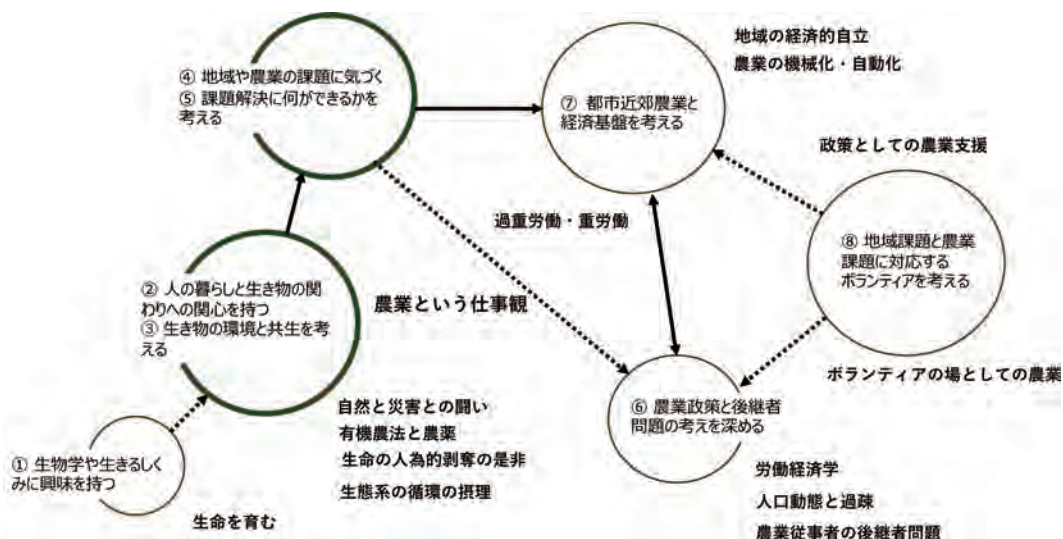


図6 食育体験プログラムを通じた学生が描く全体像

を守ることである。特に、職業としての農業には自然からの恩恵と圧力、生きるための経済的保障などを調和させることが求められ、かつ人口動態からも圧力がかかる。過疎、後継者不足、農業従事者の減少があり、政策としても課題が散在する。契機としてボランティアの仕組みがあるが、これは必ずしも軌道に乗っているものとはいえない。

教育目標として掲げてはいないが、認識として「農業という仕事観」「生命・生態系の概念」「労働経済学」「地域経済の活性化」「農業支援政策やボランティア支援」などについても視野が広がり、学問と人間の関わりの深淵についても理解を深めたと推測する。

このような成果は実学教育の方法によって、履修した学生にもたらしていると推測できる。今回の授業設定では見落としていた要件、内容、目標設定もあるが、一定の成果をもたらしたと評することができる。

(6) 新たな課題の明示：次年度以降のプログラム開発の改善点

2年間の実施を経て、次年度以降に向けた課題として次の点を挙げておきたい。

1点目は、天候に影響されない実習内容の見直しについてである。雨天順延にすると、当日朝に実行するかどうかを関係者間で協議し、その後学生へ連絡することが必要となること、延期した場合に作物の収穫期を逃すことなどから、実習日は固定し、雨天時でも実行可能な内容を考える必要がある。

2点目は、野外の体験プログラムに適した履修人数と学生の共同体制についてである。2024年度は履修者23名に対し、教員1名、コーディネーター1名で行う実習があった。初回ガイダンスで学生同士の自己紹介をすることと、数名のリーダーを選んでおくと、実習時に効率よく作業を行うことができると考える。

3点目は、実習内容に関わる事前と事後の基本的な知識を学ぶ講義の必要性についてである。2023年度、2024年度ともに、実習前後に学内での講義は行わず、現地で農家など専門家による講義のみであった。学生は実体験を伴うことで、地域課題や農業の課題などについて「自分ごと」として捉え、解決策も考えられるようになった。この点で、本プログラム実施の意義は大きい。しかし、上述した本プログラムの目標達成には、細やかな指導（講義）が必要である。特に、生物学的な観点から分析すると、教員側から十分に情報を提供しなければ、作物（植物）、生物学への興味・関心を引き出すことは難し

いことがわかった。次年度はまず1回目の実習前後に1コマずつ講義を取り入れる改善を図りたい。

4 点目は、本プログラムの目標達成度を分析するために、的確な行動目標を設定し、それに基づく講義内容を考える必要があるということである。このことは実学教育を意味のある方法として確立するうえで重要なことととらえたい。

5 点目は、大学と実習地との距離についてである。本プログラムでは学生に現地までの交通費を自己負担してもらうため、金銭面が理由で履修を断念する学生がいるのも事実である。しかし、都会に拠点を構える大学に通う学生が、地方の現状を知る機会是这样多くない。実際、実習後に学生に実習地についてアンケートをとったところ、「小田原の魅力を知った」や「お金をかけるだけの価値があった」といった声が多くあがった。若者に地方の実態を知る機会を提供できたことも、本プログラム実施の意義があったと考える。

4. おわりに

本研究の目的は、高等教育における実学教育のアプローチから、「食」をテーマとした地域連携による「食育体験プログラム」の開発を試行的に行うことであった。方法としては、2023 年度及び2024 年度の授業実践の観察・記録に基づく、質的研究である。

その結果、「学びの見える化モデルの段階」に基づき、高等教育における「食育」とは何かについて方向性を検証することができた。具体的には、次の5 点が挙げられる。第一に、食育体験プログラムの「実学教育」プロセスや方法論の可視化につながったこと。第二に、食育についてのとらえ方は多面的・多角的な視点を有することが明らかとなったこと。第三に、食育体験プログラムを通じた学生の認識に基づき、概念化の組み立てに役立ったこと。第四に、教員の意図と学生の認識のズレや教育の不足部分を明瞭に示すことができたこと。第五に、文理横断型の実学授業モデル開発と共に、筆者らのFD 活動につながったこと、である。

以上から、高等教育機関の「食育体験」の実学教育の中で、個々の実践や認識に留まることなく、分野を越えた議論に発展した意義は大きい。要は、個々の概念を総括概念へ、実践を理論へ、昇華させることが可能となったのである。今後の課題は、食育体験プログラムに関する授業モデルの複数パターンの開発と、「実学教育」によって培われる能力構造化を検討していくことである。

謝辞

本研究は神奈川大学分野横断型研究推進事業（2024～2027 年）「実学教育」の実質化による教育的価値創造の原理の構築：具体と抽象との「インタラクティブアプローチ」の研究の一部である。同プロジェクトの学外共同研究者、森和夫先生（技術・技能教育研究所代表）には多大なご指導・ご助言を賜ったことを付記しておきたい。また、共同で授業運営にあたった磯田浩司氏（NPO 法人グッド代表、神奈川大学非常勤講師）、小田原の教育実践にあたり、小田原市教育委員会の益田麻衣子氏をはじめ、同市行政及び農業・漁業関係者・市民団体の方々に大変お世話になった。本稿にて心からお礼申し上げたい。

引用文献

足立己幸，衛藤久美（2005）「食育に期待されること」『栄養学雑誌』Vol. 63. No. 4, 201-212.
武見ゆかり，坂口景子，高野真梨子（2021）「コロナ禍における総合大学での「栄養学」オンライン授

- 業の影響とその可能性に関する質的検討」『日本健康教育学会誌』29 (1), 109-120.
- 星玲奈, 廣重剛史 (2021)「学生の地域連携活動と今後の課題——食で地域の多世代をつなぐ「えんがわ家族食堂」——」『目白大学高等教育研究』(27) 21-27.
- 上岡美保, 吉田昂平 (2012)「教育者の視点からみた食育推進の効果と期待に関する研究」『日本食育学会誌』第6巻第3号, 273-283.
- 環境省「つなげよう, 支えよう森里川海」プロジェクト
<https://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/> (2024. 11. 1 アクセス)
- 国際連合広報センター「SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは?」
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/ (2024. 11. 1 アクセス)
- 農林水産省「食育の推進」
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/> (2024. 11. 1 アクセス)
- 農林水産省「食育基本法・食育推進基本計画等」
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kannrennhou.html> (2024. 11. 1 アクセス)
- 齊藤ゆか, 森和夫, 西村美東士編著 (2023)『学びの見える化の理論の実際』勁草書房
- 櫻井浩章, 中山洋 (2021)「食育支援システムの開発」『日本教育工学会研究報告集』2021 (4), 77-81.
- 鈴木英夫 (2023)「第5章 学校における学びの見える化実践」『学びの見える化の理論の実際』勁草書房, 228.
- 山口智子, 細田耕平, 前田洋介, 小野映介, 渡邊令子 (2019)「いもジェンヌの栽培活動を通した大学生の食育と小中学校教員としての資質の育成」『新潟大学高等教育研究』6, 1-11.
- 山口智子 (2020)「新潟砂丘さつまいも“いもジェンヌ”のブランド化を目指した産官学連携 PBL 型教育によるフードスペシャリストの養成」『新潟大学高等教育研究』新潟大学教育・学生支援機構編, 8, 23-28.
- 山本隆子, 細見和子, 岩中貴裕 (2008)「地域交流型食育推進の試み」『神戸女子短期大学紀要』53, 91-101.
- 読売新聞経済部 (2017)『ルポ農業新時代』中央ラクレ

注

- (1)「Eat to live, not live to eat.」は、ギリシャの哲学者ソクラテスの格言で、イギリスの格言でもある。国立国会図書館 (2024 年 11 月最新) によれば、「食えることは生きること」に初めて日本で触れた雑誌は、1956 年開始の日本子どもを守る会編『子どものしあわせ: 母と教師を結ぶ雑誌』の特集に「座談会 食えることは生きること」(毛利子来, 江川多喜雄, 松浦久枝, 吉田ひさ子) がある。著書は、『かむ・飲み込むが困難な人の朝昼夕献立カレンダー: 食えることは生きること』(香川芳子監修, 女子栄養大学出版部, 2000 年, 16-23) や『食えることは生きること』(赤堀千恵美著, 東京新聞出版局, 2002) がある。

Program Development of Activities Regarding Food and Nutrition in Higher Education: An Approach from Practical Learning

Rie NAKAGAWA, Yuka SAITO

Summary

This study aimed to develop a “Program of Activities Regarding Food and Nutrition” through regional collaboration, focusing on practical learning within higher education. This program mainly provides opportunities for direct experiences with people, nature, agriculture and more. “Nutrition education” is conducted in various educational institutions, communities, etc., but there are few of these studies on higher education. In this study we analyzed two years of course content for the “Program of Activities Regarding Food and Nutrition” within the liberal arts programs.

Keywords; activities regarding food and nutrition, higher education, practical learning, program development